

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、資金繰りに苦慮する中小企業者が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	185,681 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	185,100 千円
	一般財源	581 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	010 企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	248,565 千円	218,938 千円	185,681 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。社会経済情勢の変化や利用者ニーズを捉え、適宜制度の見直しを図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内事業所数	件	8,133	8,133	8,133

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	39	30	6
活動指標分析結果	広報紙やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に本市融資制度の周知を図り、利用を促進した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関する制度として、無利子・無保証料の融資制度が県において創設されたことから、件数が大きく減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
加古川市中小企業融資制度の融資実行金額	円	162,570	129,700	35,200	令和2年度	0
成果指標分析結果	市内中小企業者の運転及び設備資金として、その資金需要に対応している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則ほか

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	10,450 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,450 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	10,080 千円	10,090 千円	10,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川商工会議所による経営相談や指導、各種セミナー等を通じて、市内商工業者の経営基盤の強化・安定化に寄与しているが、社会経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内事業所数	件	8,291	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
研修会開催回数	回	21	30	0
各種申請等に係る指導・相談件数	件	2,899	3,477	4,729
活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務など、あらゆる分野のセミナーを実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度は、委託事業によるセミナー等の開催は中止したが、一方で、資金繰りや補助金申請に係る指導・相談件数が大きく増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	773	934	0	令和2年度	600
各種申請等に係る指導・相談件数	件	2,899	3,477	4,729	令和2年度	3,500
成果指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、委託事業によるセミナー等は開催していないが、資金繰りや補助金申請に係る指導・相談件数が大きく増加しており、市内事業者の事業継続等において大きな役割を担っている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成27年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和2年度加古川市企業立地促進補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	受益農地がないため池や未利用地の増加による環境悪化が懸念されている。市内に用地を求める事業者等からの問合せに応えられる産業用地が不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内に不足する産業用地を創出し、無秩序な土地利用を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会及び産業用地を必要とする事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に係る初期投資として、コンサルタントへの委託費用の一部を補助する。また、産業用地創出に向けた土地利用基礎調査業務を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	11,940千円	
財源内訳	国庫支出金	5,638千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,302千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	2,677千円	1,916千円	11,940千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	地元の景観まちづくり市民団体による産業系土地利用実現に向けた調査業務は適正に実施され、開発事業者により開発協議が進められている。また、市内に不足する産業用地の創出に向けて実施した土地利用基礎調査結果を踏まえ、将来的な事業実施に向けた検討を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業用地開発に取り組むまちづくり協議会	団体	1	1	1
市街化調整区域面積	h a	0	0	9,832

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査設計業務	式	1	1	1
土地利用基礎調査業務	式	0	0	1
活動指標分析結果	開発事業者との事業提携、開発事業実現に向けて、地権者や周辺住民と合意形成を図りながら必要な業務を適正に行った。また、市内の調整区域内において産業用地創出に向けた土地利用基礎調査業務を行い、今後の事業推進に必要な基礎資料とできた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
適正に調査された産業用地	h a	6	6	6	令和2年度	6
土地利用基礎調査報告書発行件数	件	0	0	1	令和2年度	1
成果指標分析結果	適正な調査が行われ、産業系土地利用実現に向けて事業を推進し、開発事業者による開発協議、開発許可等具体的な手続きへと引継ぎができた。また、市内における産業用地創出に向けた市街化調整区域内の調査を実施した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業魅力発信支援補助金交付要綱、令和2年度IoT導入スタートアップ補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務、人手不足対策等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業訪問や相談業務、セミナー開催を通じて、情報提供やノウハウの蓄積、企業間交流を促進することで、市内ものづくり中小企業の技術革新や新事業展開、経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内ものづくり中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専任のディレクターを配置し、企業訪問を実施しながら、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また展示会出展に際しての補助金交付や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	684千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	684千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	01 商工総務費
細目	020 ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	802千円	688千円	684千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮している。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
製造業事業所数	事業所	639	639	639

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問企業数	社	75	60	31
研修参加者数	人	93	89	56
新商品開発に係る補助金申請件数	件	28	22	24
活動指標分析結果	訪問企業数及び研修参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業訪問の自粛、及び予定していた研修の中止等によるものである。事業実施等は制限されたが、訪問業務を電話相談に切り替える等、市内ものづくり企業に対し、経営の安定化や新分野への事業展開に資する情報を提供できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
ものづくり支援センター相談件数	件	143	128	145	令和2年度	200
成果指標分析結果	令和2年度の相談件数が、前年度に比べると増加しているのは、企業訪問ではなく電話相談という形で新型コロナウイルス感染症の影響等の聞き取り等を積極的に行ったためである。1事業者あたりの相談時間は短くなったが、より多くの事業者の要望に沿った情報提供を行い、技術革新や新事業展開、経営安定化を図る企業を支援した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	令和2年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和2年度加古川市コワーキングスペース開設支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、テレワークをはじめとした多様な働き方が選択できる社会の実現が求められる中、コワーキングスペースの利用ニーズや開設希望者をどのように把握するかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした、テレワーク等の場所や時間を選ばない多様な働き方を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内においてコワーキングスペースを新たに開設する事業者で、兵庫県「コワーキングスペース開設支援事業(ハード型)」補助金の交付を受ける者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コワーキングスペースを新たに開設する事業者等に経費(建物改修費及び事務機器取得費)の一部を補助する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	2,750千円	
財源内訳	国庫支出金	2,200千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	550千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	095 コワーキングスペース開設支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	2,750千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	場所や時間を選ばず、自宅の近くで希望の仕事ができるといった多様な働き方が選択できるまちづくりを進めるにあたっては、コワーキングスペースの整備は重要性が高く、利用ニーズ及び開設希望者のニーズ把握に努めながら事業の継続について引き続き検討する。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コワーキングスペース開設希望（相談）者数	者	0	0	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付金額	円	0	0	2,750,000
活動指標分析結果	県制度に基づく補助額（市随伴補助）であり、事業者がコワーキングスペース開設に要する初期費用の負担軽減につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
コワーキングスペース整備数	件	0	0	1	令和2年度	1
成果指標分析結果	コワーキングスペースが市内に開設されることで、多様な働き方が選択できるまちづくりの推進につながっていると考える。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地方創生の流れにより、東京一極集中ではなく、地域経済の活性がのぞまれているが、兵庫県の人口流出が進行し、課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的に発展する。
対象 ※誰、何に対して	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借により入居し、本社機能を含む事業所を立地する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者からの申請を精査し、本社機能を含む事業所が入居した建物の賃借料の1/4以内を補助金として事業者を支払う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	072 企業誘致促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	入居事業者は現在のところないが、企業が立地する際のインセンティブとして必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入居事業者数	者	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
賃借料合計	円	0	0	0
活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、企業が継続的に立地することがのぞましい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
雇用(正規・非正規)された人数	人	0	0	0	令和2年度	20
成果指標分析結果	企業誘致により雇用が確保される状況がのぞましい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市企業立地促進奨励金交付要綱、加古川市企業立地促進奨励金交付要領

【事業概要】

現状と課題	企業を誘致するため、企業向けの優遇措置を創設する自治体が増えている。市内で立地を希望する企業は一定程度あるが工場適地が不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業の適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各企業からの申請を精査し、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税の2分の1に相当する奨励金を3年間交付する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	662千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	662千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	070 企業立地促進奨励金交付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	19,985千円	534千円	662千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	工業系用途地域への企業立地のインセンティブとして、また、企業が立地することによる、税収の確保、雇用機会の確保に必要な事業である。

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
立地企業数	社	2	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業立地促進奨励金の金額	千円	19,985	534	662
活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、工場等が継続的に市内に立地される状況がのぞましい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
雇用（正規・非正規）された人数	人	265	15	13	令和2年度	13
成果指標分析結果	工場等の立地により雇用が確保される状況がのぞましい。					